

平成28年度

特定環境保全公共下水道事業
特別会計予算

平成 28 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成 28 年度行方市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 402,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 28 年 月 日

行方市長 鈴木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		9,241	6,147	3,094
	1. 分担金	7,941	5,147	2,794
	2. 負担金	1,300	1,000	300
2. 使用料及び手数料		39,344	39,018	326
	1. 使用料	39,320	38,804	516
	2. 手数料	24	214	△190
3. 国庫支出金		61,000	74,413	△13,413
	1. 国庫補助金	61,000	74,413	△13,413
4. 県支出金		300	300	0
	1. 県補助金	300	300	0
5. 財産収入		7	7	0
	1. 財産運用収入	7	7	0
6. 繰入金		260,357	281,814	△21,457
	1. 一般会計繰入金	254,357	275,814	△21,457
	2. 基金繰入金	6,000	6,000	0
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 諸収入		751	1,301	△550
	1. 雑入	751	1,301	△550
9. 市債		30,000	61,000	△31,000
	1. 市債	30,000	61,000	△31,000
歳 入 合 計		402,000	465,000	△63,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費		80,796	104,555	△23,759
	1. 総務管理費	80,796	104,555	△23,759
2. 事業費		148,460	190,951	△42,491
	1. 公共下水道事業費	148,460	190,951	△42,491
3. 諸支出金		7	7	0
	1. 基金費	7	7	0
4. 公債費		171,737	168,487	3,250
	1. 公債費	171,737	168,487	3,250
5. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計		402,000	465,000	△63,000

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	30,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率）	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換す ることができる。
計	30,000			

特定環境保全公共下水道事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	9,241	2.3	6,147	1.3	3,094	50.3
2. 使用料及び手数料	39,344	9.8	39,018	8.4	326	0.8
3. 国庫支出金	61,000	15.2	74,413	16.0	△13,413	△18.0
4. 県支出金	300	0.1	300	0.1	0	0.0
5. 財産収入	7	0.0	7	0.0	0	0.0
6. 繰入金	260,357	64.8	281,814	60.6	△21,457	△7.6
7. 繰越金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
8. 諸収入	751	0.2	1,301	0.3	△550	△42.3
9. 市債	30,000	7.4	61,000	13.1	△31,000	△50.8
歳入合計	402,000	100.0	465,000	100.0	△63,000	△13.5

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 総務費	80,796	20.1	104,555	22.5	△23,759	△22.7
2. 事業費	148,460	36.9	190,951	41.1	△42,491	△22.3
3. 諸支出金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
4. 公債費	171,737	42.7	168,487	36.2	3,250	1.9
5. 予備費	1,000	0.3	1,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	402,000	100.0	465,000	100.0	△63,000	△13.5

款	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	300		39,344	41,152
2. 事業費	61,000	30,000	9,241	48,219
3. 諸支出金			7	
4. 公債費			6,000	165,737
5. 予備費				1,000
合 計	61,300	30,000	54,592	256,108

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 公共下水道施設分担金	本 年 度	7,941	1. 現年度分	7,741	公共下水道施設受益者分担金 7,741
	前 年 度	5,147	2. 過年度分	200	公共下水道施設受益者分担金過年度分 200
	比 較	2,794			
合 計	本 年 度	7,941			
	前 年 度	5,147			
	比 較	2,794			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 公共下水道施設負担金	本 年 度	1,300	1. 現年度分	1,300	公共下水道施設工事負担金 1,300
	前 年 度	1,000			
	比 較	300			
合 計	本 年 度	1,300			
	前 年 度	1,000			
	比 較	300			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 公共下水道施設使用料	本 年 度	39,320	1. 現年度分	38,820	公共下水道施設使用料 38,820			
	前 年 度	38,804				2. 過年度分	500	公共下水道施設使用料過年度分 500
	比 較	516						
合 計	本 年 度	39,320						
	前 年 度	38,804						
	比 較	516						

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 公共下水道施設手数料	本 年 度	24	1. 下水道手数料	24	指定工事店登録手数料 20 督促手数料 4
	前 年 度	214			
	比 較	△190			
合 計	本 年 度	24			
	前 年 度	214			
	比 較	△190			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 土木費補助金	本 年 度	61,000	1. 下水道費補助金	61,000	公共下水道事業費補助金 61,000
	前 年 度	74,413			
	比 較	△13,413			
合 計	本 年 度	61,000			
	前 年 度	74,413			
	比 較	△13,413			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 土木費補助金	本 年 度	300	1. 下水道費補助金	300	下水道接続支援事業費補助金 300
	前 年 度	300			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	300			
	前 年 度	300			
	比 較	0			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	本 年 度	7	1. 利子及び配当金	7	下水道事業債償還基金預金利子
	前 年 度	7			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	7			
	前 年 度	7			
	比 較	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	254,357	1. 一般会計繰入金	254,357	一般会計繰入金	254,357
	前 年 度	275,814				
	比 較	△21,457				
合 計	本 年 度	254,357				
	前 年 度	275,814				
	比 較	△21,457				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業債償還基金繰入金	本 年 度	6,000	1. 下水道事業債償還基金繰入金	6,000	下水道事業債償還基金繰入金	6,000
	前 年 度	6,000				
	比 較	0				
合 計	本 年 度	6,000				
	前 年 度	6,000				
	比 較	0				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
	前 年 度	1,000				
	比 較	0				
合 計	本 年 度	1,000				
	前 年 度	1,000				
	比 較	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	本 年 度	751	1. 雑入	751	消費税還付金	750
	前 年 度	1,301				
	比 較	△550				
合 計	本 年 度	751				
	前 年 度	1,301				
	比 較	△550				

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 土木債	本 年 度	30,000	1. 下水道事業債	30,000	下水道事業債	30,000
	前 年 度	61,000				
	比 較	△31,000				
合 計	本 年 度	30,000				
	前 年 度	61,000				
	比 較	△31,000				

歳

出

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 一般管理費	本 年 度	15,734	2. 給料	3,875	4. 職員給与費
	前 年 度	14,902	3. 職員手当等	4,042	一般職給 3,875
	比 較	832	4. 共済費	1,200	扶養手当 192
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	300 24 15,410	8. 報償費	1,022	通勤手当 114
			9. 旅費	28	時間外勤務手当 193
			11. 需用費	61	期末手当 924
			消耗品費	47	勤勉手当 577
			印刷製本費	14	退職手当 2,042
			12. 役務費	19	職員共済組合負担金 1,200
			13. 委託料	2,996	計 9,117
			14. 使用料及び 賃借料	1,622	11. 公共下水道事務費
			16. 原材料費	138	受益者分担金前納報奨金 902
			19. 負担金補助 及び交付金	728	下水道展コンクール参加賞 120
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	39,320 25,742	23. 償還金利子 及び割引料	2	普通旅費 28
			27. 公課費	1	消耗品費 47
					印刷製本費 14
					郵送料 17
				口座振替手数料 2	
				計量メーター設置委託料 175	
				料金徴収事務委託料 2,771	
		使用世帯検索簿作成処理委託料 50			
		下水道受益者分担金電算処理機器 使用料 1,622			
		料金賦課用原材料購入 138			
		日本下水道協会負担金 78			
		排水設備工事補助金 600			
		宅内設備資金利子補給補助金 50			
		受益者分担金過誤納還付金及び加 算金 1			
		使用料過誤納還付金及び加算金 1			
		消費税納付金 1			
		計 6,617			
		合 計 15,734			
2. 施設管理費	本 年 度	65,062	11. 需用費	30,068	11. 施設管理費
	前 年 度	89,653	消耗品費	5,967	消耗品費 5,967
	比 較	△24,591	燃料費	193	燃料費 193
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	39,320 25,742	光熱水費	13,500	光熱水費 13,500
			修繕料	10,408	修繕料 10,408
			12. 役務費	355	電話料 264
			13. 委託料	33,632	火災保険料 91
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	39,320 25,742	14. 使用料及び 賃借料	182	浄化センター維持管理委託料 13,723
			16. 原材料費	250	電気保安業務委託料 401
			18. 備品購入費	575	消防設備点検委託料 53
				水質検査委託料 2,541	
				下水道台帳システム更新業務委託 料 2,592	
				館内警備委託料 162	
				空調設備保守点検委託料 65	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2. 施設管理費					汚泥処分委託料 11,548
					管路清掃点検委託料 2,007
					公共下水道管路施設等緊急対応業務委託料 540
					重機借上料 130
					テレビ受信料 16
					コピー機使用料 36
					整備用原材料購入 250
					乗用草刈機購入 575
					計 65,062
					合 計 65,062
合 計	本 年 度	80,796			
	前 年 度	104,555			
	比 較	△23,759			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金	300			
地方債					
その他	39,344				
一般財源	41,152				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

1. 公共下水道事業費	本 年 度	148,460	2. 給料	7,175	4. 職員給与費		
	前 年 度	190,951	3. 職員手当等	4,014	一般職給	7,175	
	比 較	△42,491	4. 共済費	2,230	扶養手当	156	
	本年度の 財源内訳	国県支出金	61,000	11. 需用費	452	通勤手当	438
				消耗品費	184	時間外勤務手当	117
				燃料費	105	管理職手当	438
				印刷製本費	5	期末手当	1,746
				修繕料	158	勤勉手当	1,119
				12. 役務費	109	職員共済組合負担金	2,230
				13. 委託料	72,000	計	13,419
				14. 使用料及び 賃借料	7	11. 公共下水道整備事業	
				15. 工事請負費	55,940	消耗品費	184
				16. 原材料費	500	燃料費	105
	22. 補償補填及 び賠償金	6,000	印刷製本費	5			
	27. 公課費	33	修繕料	158			
		郵送料	48				
		自動車損害賠償責任保険料	28				
		自動車任意保険料	33				
		管渠実施設計委託料	72,000				
		通行料等	7				
		管渠工事	55,940				
		道路復旧原材料等購入	500				
		移転補償料	6,000				
		自動車重量税	33				
		計	135,041				
		合 計	148,460				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
合 計	本 年 度	148,460			
	前 年 度	190,951			
	比 較	△42,491			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金	61,000			
地方債	30,000				
その他	9,241				
一般財源	48,219				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 下水道事業債償還基金費	本 年 度	7	25. 積立金	7	11. 基金積立金	
	前 年 度	7			下水道事業債償還基金利子積立金	7
	比 較	0			計	7
	本年度の 財源内訳				合 計	7
国県支出金						
地方債						
その他	7					
一般財源						
合 計	本 年 度	7				
	前 年 度	7				
	比 較	0				
	本年度の 財源内訳					
国県支出金						
地方債						
その他	7					
一般財源						

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	本 年 度	124,040	23. 償還金利子及び割引料	124,040	11. 地方債償還元金	
	前 年 度	117,627			償還元金（財務省）	71,665
	比 較	6,413			償還元金（地方公共団体金融機構）	52,375
	本年度の 財源内訳				計	124,040
国県支出金				合 計	124,040	
地方債						
その他	6,000					
一般財源	118,040					
2. 利子	本 年 度	47,697	23. 償還金利子及び割引料	47,697	11. 地方債償還利子	
	前 年 度	50,860			償還利子（財務省）	28,397
	比 較	△3,163			償還利子（地方公共団体金融機構）	19,300
	本年度の 財源内訳				計	47,697
国県支出金				合 計	47,697	
地方債						
その他						

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2. 利子	一般財源	47,697			
合 計	本 年 度	171,737			
	前 年 度	168,487			
	比 較	3,250			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	6,000 165,737			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	本 年 度	1,000	29. 予備費	1,000	11. 予備費
	前 年 度	1,000			計 1,000
	比 較	0			合 計 1,000
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,000			
合 計	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2. 一般職

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		11,050	8,056	19,106	3,430	22,536	
前年度	3		10,916	7,247	18,163	3,550	21,713	
比 較			134	809	943	△120	823	

(単位 千円)

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別 勤務手当	時間外手当	子ども手当	
	本年度	348	2,670	1,696	552			438			310	
	前年度		2,566	1,579	354			438			301	
	比 較	348	104	117	198						9	
区 分	退職手当	宿日直手当	児童手当									
本年度	2,042											
前年度	2,009											
比 較	33											

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	134	昇給に伴う増加分 131		平均昇給率 1.20% 昇給期 4月 2人
		その他の増減分 3	会計間の異動による増減	
職員 手当	809	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	扶養手当、期末手当、勤勉手当、通勤手 当、管理職手当、時間外手当、退職手当

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円) 306,927
	平均給与月額 (円) 344,075
	平均年齢 (歳) 43.42
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円) 303,174
	平均給与月額 (円) 325,156
	平均年齢 (歳) 41.61

イ 初任給

一般会計と同じ

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成28年1月1日現在	7級		
	6級	1	33.33
	5級		
	4級		
	3級	1	33.33
	2級		
	1級	1	33.33
	計	3	100.00
平成27年1月1日現在	7級		
	6級	1	33.33
	5級		
	4級		
	3級	1	33.33
	2級		
	1級	1	33.33
	計	3	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		課長			主幹		主事

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	66.67	66.67		
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計と同じ

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当
一般会計と同じ

キ その他の手当
一般会計と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (平成26年度)	前年度末 現在高 見込額 (平成27年度)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額 (平成28年度)
			当該年度 起債 見込額	当該年度 元金償還 見込額	
1 普通債	2,225,228	2,174,803	30,000	124,040	2,080,763
(1) 公共下水道事業債	2,225,228	2,174,803	30,000	124,040	2,080,763
合 計	2,225,228	2,174,803	30,000	124,040	2,080,763